

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第68期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	17,982,038	23,115,056	23,475,738	23,449,606	20,493,395
経常利益 (千円)	715,388	2,014,841	1,354,702	622,075	199,479
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	261,849	2,399,800	2,684,063	148,627	113,722
包括利益 (千円)	725,696	3,214,226	3,696,623	768,541	59,143
純資産額 (千円)	19,170,592	21,446,853	25,061,172	23,917,713	23,484,055
総資産額 (千円)	27,363,292	32,953,735	32,027,382	31,701,495	30,514,508
1株当たり純資産額 (円)	402.53	451.33	526.66	503.84	494.10
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.70	52.26	58.47	3.24	2.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	62.9	75.5	72.9	74.3
自己資本利益率 (%)	1.4	12.2	12.0	0.6	0.5
株価収益率 (倍)	42.11	9.09	7.42	71.94	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,020,787	2,034,463	487,350	2,042,313	797,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	322,596	204,851	477,945	1,599,892	246,032
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,116	155,071	120,640	392,659	394,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,166,238	9,730,155	8,597,081	8,519,749	8,556,304
従業員数 (人)	668	676	720	744	693
[外、平均臨時雇用者数]	[176]	[156]	[171]	[180]	[169]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

4. 第68期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	954,239	1,594,615	1,707,394	1,705,756	1,380,339
経常利益 (千円)	334,466	938,160	1,049,481	955,925	670,679
当期純利益 (千円)	266,979	1,018,097	1,081,819	869,898	642,234
資本金 (千円)	10,199,013	10,199,013	10,199,013	10,199,013	10,199,013
発行済株式総数 (株)	54,818,180	54,818,180	54,818,180	54,818,180	54,818,180
純資産額 (千円)	13,912,129	14,792,261	15,726,659	16,139,390	16,503,863
総資産額 (千円)	14,209,647	15,134,998	16,015,043	16,386,750	16,758,090
1株当たり純資産額 (円)	302.91	322.23	342.67	351.76	359.81
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	7.00	7.00	3.50
(内1株当たり中間配当) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.81	22.17	23.57	18.96	14.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.9	97.7	98.2	98.5	98.5
自己資本利益率 (%)	1.9	7.1	7.1	5.5	3.9
株価収益率 (倍)	41.31	21.42	18.41	12.29	17.22
配当性向 (%)	51.6	22.6	29.7	36.9	25.0
従業員数 (人)	5	5	4	5	3
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

2【沿革】

昭和27年3月	(株)武藤目盛彫刻を設立。
昭和28年4月	設計製図機械「ドラフター」を開発、製造販売を開始。
昭和34年4月	商号を武藤工業(株)に変更。
昭和36年5月	自動製図機械「ヌメリコン」を開発、製造販売を開始。
昭和42年3月	図形入力装置「デジグラマー」を開発、製造販売を開始。
昭和42年4月	米国に現地法人コンサルアンドムトー社(昭和60年7月ムトーアメリカ社へ商号変更)を設立。
昭和48年7月	長野県に諏訪工場を設置。
昭和50年9月	専用CADシステムを開発、製造販売を開始。
昭和52年8月	東京都世田谷区に(株)オレンジキャット(昭和56年7月(株)ムトーエンタープライズへ商号変更)を設立。
昭和56年10月	米国企業との販売提携により、汎用CADシステムの販売を開始。
昭和58年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和60年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和60年4月	ペン・ペンシルプロッタ「F-600/F-900」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和60年10月	東京都世田谷区に(株)メニック(現:(株)ムトーエンジニアリング、平成3年7月に商号変更)を設立。
昭和60年10月	パーソナルCADシステム「M-Draf」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和62年3月	ドイツに現地法人ムトーヨーロッパ社(現:ムトードイツ社、平成6年4月商号変更)を設立。
昭和63年10月	東京都世田谷区に(株)ムトーオレンジキャットを設立。
平成2年1月	米国の図形入力装置の専門メーカーカータ社に資本参加。(平成7年1月全株式を取得)
平成2年9月	ベルギーに現地法人ムトーベルギー社を設立。
平成3年5月	カラーインクジェットプロッタ/プリンタ「R」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成4年6月	東京都世田谷区にムトーテクノサービス(株)(現:ムトーアイテックス(株))を設立。
平成7年4月	米国の現地法人カータ社が同国の現地法人ムトーアメリカ社を吸収合併。同時に、カータ社からムトーアメリカ社に商号変更。
平成11年6月	屋外用大型フルカラーインクジェットプリンタ「P」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成11年7月	東京コンピュータサービス(株)(現:TCSホールディングス(株))と業務・資本上の提携を締結。
平成12年7月	(株)ムトーオレンジキャットが(株)ムトーエンタープライズを吸収合併。同時に、(株)ムトーエンタープライズに商号変更。
平成18年4月	子会社ムトーテクノサービス(株)と関連会社(株)テクノバが合併。ムトーテクノバ(株)に商号変更。
平成19年1月	子会社ムトーテクノバ(株)をムトーアイテックス(株)に商号変更。
平成19年4月	会社分割による持株会社体制へ移行。MUTOHホールディングス(株)に商号変更。同時に事業部門を新設分割により分社化し、武藤工業(株)を設立。
平成19年6月	本店所在地を世田谷区池尻より品川区西五反田に変更。
平成19年7月	持分法適用会社(株)コスモ、(株)デジタルマトリックスの株式を売却。(持分法適用会社より除外。)
平成20年1月	子会社ムトーアイテックス(株)が関連会社ムトーマカトロニクス(株)を吸収合併。
平成20年9月	子会社ムトーベルギー社、ムトードイツ社を介してSEグループ社株式の100%を取得。
平成21年10月	子会社武藤工業(株)を通じて、香港・シンガポール・オーストラリアにそれぞれ武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社を設立。
平成22年12月	(株)セコニックへ資本参加。(第63期より持分法適用関連会社。平成24年4月2日に(株)セコニックホールディングスに商号を変更。)
平成23年3月	子会社ムトーベルギー社よりSEグループ社の株式を譲受。
平成23年6月	子会社武藤工業(株)より武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社の株式を譲受。
平成23年12月	本社機能を品川区西五反田より世田谷区池尻へ移転。
平成26年6月	(株)ムトーフイギュアワールドを設立。
平成28年8月	子会社ムトーアメリカ社、ムトーベルギー社、ムトースイスヨーロッパ社、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社の株式を子会社武藤工業(株)に現物出資により譲渡。

(注) 当社の設立年月(昭和27年3月)は、昭和39年10月に株式の額面変更のため合併を行った事実上の存続会社である被合併会社(旧(株)武藤目盛彫刻、昭和34年4月に武藤工業(株)に商号を変更)の設立年月を記載しております。なお、合併会社(旧住吉工業(株)、昭和38年12月に武藤工業(株)に商号を変更)の設立年月は昭和26年6月であります。

3【事業の内容】

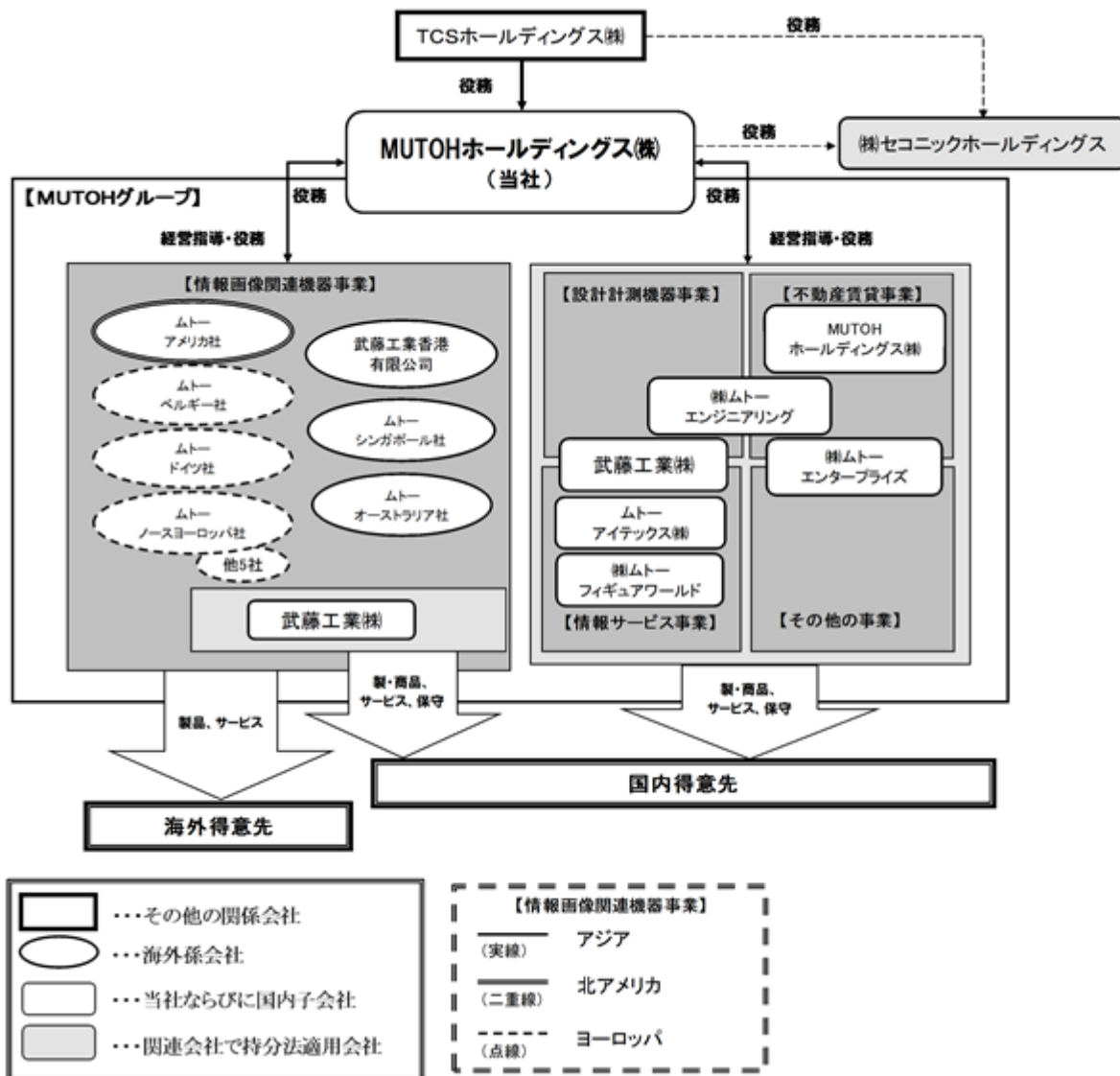
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社17社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス、設計製図機器及び光学式計測器の製造・販売、及び不動産賃貸を主な事業とし、更にスポーツケア用品等の販売、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・3Dプリンタ ・関連サプライ品 	生産会社.....武藤工業(株) 販売会社.....武藤工業(株)・ムトーアメリカ社・ムトーベルギー社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・武藤工業香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社・他5社
情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・CAD及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発 ・3Dソリューションサービス 	開発会社.....武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社.....武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)・(株)ムトーフィギュアワールド
設計計測機器	<ul style="list-style-type: none"> ・設計製図機器 ・光学式計測器 	生産会社.....武藤工業(株) 販売会社.....武藤工業(株)・(株)ムトーエンジニアリング
不動産賃貸	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸 	販売会社.....当社・(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツケア用品・飲食業 	販売会社.....(株)ムトーエンタープライズ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社17社については、すべて連結しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
ムトーアメリカ社	アメリカ アリゾナ州 フェニックス	米ドル 1,000	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
ムトーベルギー社	ベルギー オステンド	千ユーロ 6,000	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
ムトードイツ社	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 1,533	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
ムトー ノースヨーロッパ社	ルクセンブルグ ルクセンブルグ	千ユーロ 150	大判インクジェット プリンタの販売・ サービス・技術サ ポートを行う企業集 団の持株会社	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有 資金の援助...有
武藤工業香港 有限公司	中華人民共和國 香港特別行政区	千香港 ドル 2,500	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
ムトー シンガポール社	シンガポール	千シンガ ポール ドル 780	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
ムトー オーストラリア社	オーストラリア シドニー	千オース トラリア ドル 1,280	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
武藤工業株式会社	東京都世田谷区	千円 350,000	情報画像関連機器の 開発・製造・販売・ 保守メンテナンス、 設計製機器等の開 発・販売・保守、C A Dならびに関連ソ フトウェアの開発・ 販売	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンジニアリング	東京都世田谷区	千円 240,000	不動産賃貸業	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンタープライズ	東京都世田谷区	千円 260,000	スポーツウェア用品の 販売、飲食業、不動 産賃貸業	100.0	-	役員の兼任...有 資金の援助...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
株式会社ムトー フィギュアワールド	東京都世田谷区	千円 150,000	3Dフィギュアプリントサービス	60.0	-	役員の兼任...有
ムトーアイテックス 株式会社	東京都世田谷区	千円 200,000	ソフトウェアの開発 及び販売	50.2	-	役員の兼任...有
その他5社						
(持分法適用会社)						
株式会社セコニック ホールディングス	東京都世田谷区	百万円 1,609	グループ会社の管理 及び不動産賃貸事業	19.4 (0.0)	-	役員の兼任...有
株式会社セコニック	東京都練馬区	百万円 350	事務機器、光学電子 情報機器、電装機材 等の製造及び販売	-	-	役員の兼任...有
(その他の関係会社)						
TCSホールディ ングス株式会社	東京都中央区	千円 100,000	不動産の賃貸、株式 の所有及び管理	-	39.9 (10.9)	役員の兼任...有

(注) 1. 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。

2. (株)セコニックホールディングスは、有価証券報告書を提出しております。

3. 武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ及びムトーアイテックス(株)は特定子会社であります。

4. 武藤工業(株)、ムトーアメリカ社及びムトーベルギー社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

武藤工業(株)

主要な損益情報等	売上高	12,233,017千円
	経常損失	327,674千円
	当期純損失	189,252千円
	純資産額	9,232,475千円
	総資産額	14,028,326千円

ムトーアメリカ社

主要な損益情報等	売上高	3,555,421千円
	経常利益	248,118千円
	当期純利益	157,618千円
	純資産額	1,895,988千円
	総資産額	2,639,565千円

ムトーベルギー社

主要な損益情報等	売上高	3,558,989千円
	経常利益	138,344千円
	当期純利益	91,720千円
	純資産額	2,480,259千円
	総資産額	4,163,585千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
情報画像関連機器	アジア	254 [138]
	北アメリカ	37 [-]
	ヨーロッパ	118 [3]
情報サービス		244 [7]
設計計測機器		23 [13]
不動産賃貸		1 [-]
報告セグメント計		677 [161]
その他		13 [8]
全社(共通)		3 [-]
合計		693 [169]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 不動産賃貸につきましては、その他及び全社(共通)の従業員が兼務しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員です。

(2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3 [-]	48.7	15.3	6,118,128

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	3 [-]
合計	3 [-]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない従業員です。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済環境は、6月の英国のEU離脱決定や1月に就任したトランプ新米大統領の保護主義政策による影響など不透明な要素はあるものの、欧米地域では、緩やかな拡大傾向で推移しました。一方、中国をはじめとするアジア新興国においては、上半期の景気減速から依然として不安定な状況にあります。

国内経済においては、企業の設備投資には足踏み傾向が見られますが、雇用情勢の改善傾向が継続し、消費者マインドの持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いています。

当社グループは、継続して将来的な収益力向上を目的に経営基盤の強化と製品開発を推進してまいりましたが、大判インクジェットプリンタ市場における大手メーカーの参入によって世界的に競争が激化し、製品価格が下落しました。また、為替の円高基調が当社グループの業績に影響を与えています。

このような状況の中、8月には情報画像関連機器事業における意思決定の迅速化、開発・生産・販売の一体化によるグローバル競争力の強化を目的として海外販売子会社を開発・生産拠点である武藤工業株式会社の傘下といたしました。続けて、10月1日付で国内の営業効率と顧客サービスの向上、並びに原価低減、経費削減を目的に子会社である株式会社ムトーエンジニアリングの3Dプリンタ事業、設計製図機器販売、計測・制御機器販売、CADソリューション等の事業を武藤工業株式会社に集約いたしました。これらの施策により、在庫の圧縮が進み、また、合理化による経費削減等の効果が表れています。

主力製品である大判インクジェットプリンタにおいては、成長市場のインダストリアル、テキスタイル分野の製品を中心とした新製品開発を推進し、LED-UVハイブリッド機のVJ-1638UH、ダイレクトテキスタイル機のVJ-1938TX、ハイグレード高速プリント機の1938X、高速昇華転写プリンタのVJ-1948WXの4機種と捺染顔料インクTP11、昇華転写インクDH11の2種類を発表発売いたしました。

3Dプリンタにおいては、業界初のエンジニアリングプラスチック素材に対応したデュアルヘッド熱溶解積層(FDM)方式のデスクトップ型3DプリンタMF-2500EPを新発売し、好評を得ております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は204億93百万円(前年同期比12.6%減)となり、営業利益は1億83百万円(前年同期比73.5%減)、経常利益1億99百万円(前年同期比67.9%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は1億13百万円(前年同期は1億48百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報画像関連機器

アジア地域においては、大判インクジェットプリンタの販売は中国をはじめとするアジア新興国の長引く景気低迷の影響と競争激化による販売価格の下落、3Dプリンタにおいては販売の一服感と低価格化の進行による影響から、売上高68億96百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント損失4億29百万円（前年同期は98百万円の利益）となりました。

北アメリカにおいては、為替の円高の影響により、売上高36億9百万円（前年同期比16.9%減）、セグメント利益2億57百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

ヨーロッパにおいては、北欧地域での好調な販売を維持するものの、為替の円高による影響とヨーロッパ地域全般に広がる地政学リスクの影響により、売上高55億98百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益1億55百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

情報サービス

販売はほぼ前年並みに推移し、売上高21億71百万円（前年同期比0.4%増）となりました。10月に実施した国内子会社間の事業集約による経費削減等の合理化により、セグメント利益は1億64百万円（前年同期比191.0%増）となりました。

設計計測機器

販売は堅調に推移し、売上高15億46百万円（前年同期比2.3%増）となりました。10月に実施した国内子会社間の事業集約による経費削減等の合理化により、セグメント利益は1億49百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。なお、当連結会計年度から「その他事業」に含まれていた「設計計測機器事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。本セグメントは、設計製図機器及び光学式計測器等の製造販売を行うものであります。

不動産賃貸

安定した稼働により堅調に推移し、売上高2億63百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益2億2百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

その他

販売は若干減少し、売上高4億6百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失22百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー7億97百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー2億46百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー3億94百万円の支出となり、期首より36百万円増加し、85億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは7億97百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権の減少4億67百万円、減価償却費の計上4億61百万円、法人税等の還付金1億33百万円、たな卸資産の減少1億39百万円等の資金増加要因に対し、仕入債務の減少3億43百万円、法人税等の支払4億87百万円等の資金減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億46百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億87百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円等の資金減少要因によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億94百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額3億20百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円等の資金減少要因によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	9,301,676	91.0
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	1,231,320	94.9
情報サービス		1,911,425	99.7
不動産賃貸		-	-
設計計測機器		151,177	17.6
報告セグメント計		1,259,559	88.2
その他		-	-
合計		12,595,599	88.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)製品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	360,856	106.8
	北アメリカ	126,432	116.7
	ヨーロッパ	-	-
情報サービス		54,198	78.6
設計計測機器		317,585	269.7
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		859,072	135.7
その他		-	-
合計		859,072	135.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)商品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	828,287	89.8
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	1,119,207	83.0
情報サービス		133,591	74.3
設計計測機器		366,802	147.1
不動産賃貸		133,427	92.7
報告セグメント計		2,581,316	90.8
その他		284,245	90.6
合計		2,865,561	90.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)受注高・受注残高

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器(アジア)	75,149	41.6	5,817	367.9

(5)販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	6,896,285	84.4
	北アメリカ	3,609,714	83.1
	ヨーロッパ	5,598,861	85.1
情報サービス		2,171,699	100.4
設計計測機器		1,546,574	102.3
不動産賃貸		263,259	101.5
報告セグメント計		20,086,396	87.2
その他		406,999	97.5
合計		20,493,395	87.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、設計計測機器事業を礎として発展を遂げ、大判インクジェットプリンタの開発・製造・販売を主体とする情報画像関連機器事業、ならびにCADシステムの開発・販売及びシステムインテグレーション・ソリューションサービスからなる情報サービス事業を中心に事業を展開してまいりました。さらに、持株会社体制への移行に伴い、資産の効率的運用を目的に、新たに不動産賃貸事業を加えるなど事業基盤の強化・拡大に努めております。主力事業である情報画像関連機器事業においては、近年、北米・欧州は基よりアジア・オセアニア地区など海外市場の強化を加速させており、現在では国内5社・海外12社の計17社の事業子会社を傘下に持つ企業集団へと成長しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である情報画像関連機器事業ならびに情報サービス事業における競争は激しさを増しております。当社グループは、技術革新等の大きな変革期の中、市場環境の変化に迅速に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値の提供をする企業として、長年培ったノウハウを土台に新たな産業革命と称せられる3Dプリンタ事業に注力し、新たな事業分野の開拓・拡大に努めております。

当社グループは、このような経営環境に適確に対応すべく

「常に革新し 挑戦を続け 社会に貢献する」

をグループ経営の基本方針とし、経営理念である、

「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」

を徹底し、経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、継続的な規模拡大と安定した利益確保と配分のできる企業グループを目指しております。

厳しい経営環境下において将来にわたる継続的かつ、安定した利益確保と配分のできる企業グループの確立へ向け、グループ経営の根幹をなす既存事業の強化、すなわち、製品・技術力の強化と構造改革は必要不可欠と考えております。また、バランスの取れた企業グループを確立すべく、グループ各社における事業全般について、今後もお客様視点に立った見直しを随時実施することで、より効率的な運営を目指した組織再編や統廃合など、各々の事業において事業基盤の強化を図ってまいります。

強い企業体質の実現に向け当社グループは、以下のとおり取り組んでまいります。

情報画像関連機器事業

当社グループが強みとする産業機器分野の市場環境は、大手企業の参入も相次いでおり競争の激化と低価格化傾向の進行が顕著に進んでおります。このように厳しい市場環境の中、当社グループでは、抜本的なコスト削減へ向けた物流構造改革等に取り組みながら、製品構成、ターゲット分野を見直し、成長市場への事業転換を加速してまいります。

大判インクジェットプリンタ事業においては、成長市場と位置付けるインダストリアル、テキスタイル分野へ大きくシフトし、製品展開していくとともに昨今のビジネスにおいて重要なキーワードの1つとなっている“環境”に拘った当社独自のインク提供などハード・ソフト両面でラインアップを拡大、強化しつつ、地域戦略として拡大と収益性が期待できる欧米ならびに日本市場での販売を強化してまいります。

また、3Dプリンタ事業では、長年にわたって“モノづくり”支援に貢献し蓄積された技術・製造ノウハウを基にしてMUTOHの得意とする業務用製品の強化を行い、より収益力の高い自社製品の販売強化を図ってまいります。

情報サービス事業

継続的なCAD関連事業の強化に加え、成長が見込まれる需要創造型事業であるシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業において、引き続き、グループ内協業体制の強化を推進することで、積極的な営業展開を図り規模拡大と合理化を図ってまいります。

設計計測機器事業およびその他の事業

設計製図機器や計測機器、そしてスポーツケア用品の販売など既存事業全般において、新商材の開発および販売拡大に努め、収益性の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める大判インクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)価格競争

大判インクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有している場合があります。当社グループは、技術的に他社より優れ、高品質で高付加価値の製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの一社であると考えている一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。

(4)国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売活動は、欧州や北米、中南米ならびにアジア・オセアニア・中近東市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術の開発、当社グループの特許や企業秘密の模倣、または解析調査の防止をできない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(6)製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さ

らに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報画像関連機器事業分野において、長年にわたる研究開発により培った技術を根幹として、顧客ニーズに的確に対応するべく技術革新の推進に努めております。特に近年では、品質性能の向上はもとより、環境へ配慮した製品の開発を積極的に進めております。

また、当社グループが培ってきた保有技術を新たな分野に活用展開すべく、企画調査および研究開発を進めております。

情報画像関連機器

当連結会計年度におきましては、グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタを中心として、競争力のある製品および高付加価値の製品開発をめざし、それぞれの市場ニーズにマッチした製品をグローバルに供給すべく国内および海外の開発部門が連携して研究開発を進めました。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

- ・ 屋外向け大判インクジェットプリンタ
- ・ 環境に配慮したインクを採用した大判インクジェットプリンタ
- ・ ロール材や布メディアから厚物材まで幅広いメディアに対応する大判インクジェットプリンタ
- ・ C A D図面出力用の高速作画プロッタ
- ・ 用途に応じた最適なインクや出力メディアなどの要素開発
- ・ 環境に配慮した出力メディアなどの要素開発
- ・ インク吐出方法などの基礎研究
- ・ インクジェット方式による導光板印刷技術の研究、開発
- ・ パーソナルタイプ3 Dプリンタ

また、プラットフォームの規格統合や構成部品の標準化など、コスト削減に向けた研究開発活動にも積極的に取り組んでおります。

このような研究開発活動により、当連結会計年度の研究開発投資は前年同期に比べ3億48百万円減少の12億32百万円となりました。なお、情報画像関連機器の売上高に対する比率は7.7%です。

また、情報サービスにおいては、製造業向けC A Dシステムの開発を中心に、現場を知り尽くすMUTOHならではの、3次元から2次元へのスムーズなデータ連携を可能とした新発想のオールインワンC A Dソフトウェア等、ユーザーニーズに合わせたC A Dシステムの既存ソフトウェアの機能強化等、常にユーザーに使いやすい製品の提供を心がけ、製品の性能向上をはかっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は305億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億86百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は186億89百万円となり、9億55百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少5億49百万円、たな卸資産の減少2億45百万円、繰延税金資産の減少1億7百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は118億24百万円となり、2億31百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少2億11百万円、機械装置及び運搬具の減少25百万円、工具器具及び備品の減少33百万円、繰延税金資産の増加47百万円等であります。

当連結会計年度末における負債は70億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億53百万円の減少となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は48億50百万円となり、5億88百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億35百万円、未払法人税等の減少1億33百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は21億80百万円となり、1億64百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少1億75百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は234億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払い3億21百万円と親会社株主に帰属する当期純損失1億13百万円の計上による利益剰余金の減少4億34百万円であります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は204億93百万円（前連結会計年度234億49百万円）で29億56百万円の減収となりました。

中国をはじめとするアジア新興国における景気低迷と競争激化による販売価格下落の影響、並びに、為替の円高により、売上高は前年を下回る結果となりました。

なお、セグメントの分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕をご参照ください。

セグメントの売上高の推移

	情報画像関連機器			情報サービス (百万円)	設計計測機器 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	報告セグメント計 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)						
第67期	8,171	4,346	6,578	2,163	1,512	259	23,032	417	23,449
第68期	6,896	3,609	5,598	2,171	1,546	263	20,086	406	20,493

(営業費用)

当連結会計年度の売上原価は136億49百万円（前連結会計年度151億62百万円）で15億12百万円の減少となり、売上原価率は前連結会計年度から1.9%悪化し66.6%となりました。販売費及び一般管理費は66億60百万円（前連結会計年度75億97百万円）で9億37百万円の減少となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は59百万円（前連結会計年度70百万円）で10百万円の減少、営業外費用は43百万円（前連結会計年度1億38百万円）で94百万円の減少となりました。主な要因は、為替差損計上額の減少等によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は53百万円（前連結会計年度1億46百万円）で92百万円の減少、特別損失は1億49百万円（前連結会計年度32百万円）で1億17百万円の増加となりました。その内容は、投資有価証券売却益の計上、投資有価証券評価損の計上等であります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強、新製品開発に伴う生産設備の更新および製品の品質向上のための設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度においては、情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）、不動産賃貸を中心に総額1億92百万円の設備投資を実施しました。

情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）においては、生産用設備、開発用設備を中心に1億55百万円の設備投資を実施しました。

情報サービスにおいては、ソフトウェアの更新に1百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸においては、不動産設備の整備を中心に8百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、生産用設備を中心に11百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（注） 「第3 設備の状況」に記載した金額は消費税等を除いて表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具・器 具及び備 品		合計
池尻ビル (東京都世田 谷区)	情報画像関連機 器、情報サー ビス、設計計測機 器、不動産賃 貸、その他及び 全社	統括業務、 販売業務施 設及び賃貸 設備	1,138,794	0	426,446 (3,096)	1,436	17,916	1,584,593	3 [-]
大船倉庫 (神奈川県横 浜市栄区)	情報画像関連機 器、設計計測機 器及びその他	物流倉庫	39,865	-	762,952 (5,115)	-	577	803,395	-
大阪ビル (大阪府吹田 市)	情報画像関連機 器、情報サー ビス、設計計測機 器及びその他	販売業務施 設	32,802	-	85,483 (903)	-	2,126	120,412	-
名古屋ビル (愛知県名古 屋市千種区)	不動産賃貸	賃貸設備	25,952	-	11,000 (264)	-	38	36,990	-

(注) 1. 池尻ビルの設備の一部を連結子会社へ賃貸しております。

2. 大船倉庫及び大阪ビルの設備のすべてを連結子会社へ賃貸しております。

3. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・ 器具及 び備品		合計
武藤工業(株)	諏訪工場 (長野県諏訪郡 下諏訪町)	情報画像 関連機器	生産設 備	243,843	9,531	621,560 (23,172)	-	156,646	1,031,582	122 [116]
(株)ムトー エンタープ ライズ	日本橋浜町ビル (東京都中央 区)	不動産賃 貸	賃貸設 備	518,050	-	2,153,319 (501)	-	700	2,672,069	-
(株)ムトー エンジニア リング	旧本社ビル (神奈川県平塚 市)	不動産賃 貸	賃貸設 備	48,425	-	302,418 (1,378)	-	0	350,844	-

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3)在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・ 器具及 び備品		合計
ムトー ベルギー社	ベルギー (ベルギー オステンド市)	情報画像 関連機器	統括業務 及び販売 業務施設	99,177	29,826	90,500 (32,652)	-	1,520	221,024	50 [3]
ムトーノース ヨーロッパ社 及びその子会 社5社	ルクセンブルグ (ルクセンブルグ ルクセンブルグ 市) 他	情報画像 関連機器	販売業務 施設	185,696	11,615	32,126 (1,770)	1,425	5,067	235,931	63 [-]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の重要な新設、改修にかかる投資計画はありません。

また、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却計画もありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を170,000,000株から17,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月27日 (注)1	-	54,818,180	-	10,199,013	6,237,375	4,592,170
平成14年8月9日 (注)2	-	54,818,180	-	10,199,013	2,042,416	2,549,753

(注)1.平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補による減少であります。

2.平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	21	124	40	12	5,664	5,883	-
所有株式数(単元)	-	6,604	400	19,120	889	33	27,366	54,412	406,180
所有株式数の割合(%)	-	12.14	0.74	35.14	1.63	0.06	50.29	100.00	-

(注) 所有株式数のうち個人その他の中に8,949単元、単元未満株式の状況の中に833株の自己株式を含んでおります。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	18,185	33.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,071	3.78
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,580	2.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,457	2.66
堀 啓一	京都府京都市北区	591	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	481	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	473	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	400	0.73
武藤 郁子	東京都世田谷区	388	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	335	0.61
計	-	25,963	47.36

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,949千株所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,949,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,463,000	45,463	-
単元未満株式	普通株式 406,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,463	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,949,000	-	8,949,000	16.32
計	-	8,949,000	-	8,949,000	16.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,731	3,666,012
当期間における取得自己株式	1,411	325,651

(注) 当期間における取得自己株式は、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	790	201,450	890	218,940
保有自己株式数	8,949,833	-	8,950,354	-

(注) 当期間における処理自己株式は、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3.5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、グループ全体の効率的経営、成長機会の確保および事業価値の向上・拡大のため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	160,539	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	326	590	579	448	286
最低(円)	157	221	401	197	203

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	245	271	286	263	273	274
最低(円)	223	226	248	248	252	240

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	坂本 俊弘	昭和21年10月27日生	昭和45年4月 松下電器産業(株)(現:パナソニック(株))入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年4月 同社代表取締役専務 平成21年4月 同社代表取締役副社長 平成25年11月 パナソニック(株)終身客員 平成26年6月 当社取締役 平成29年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	-
代表取締役 取締役社長	-	早川 信正	昭和24年4月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年6月 当社取締役開発生産事業部長 平成18年6月 当社常務取締役開発生産事業部長 平成19年1月 当社常務取締役施設工場長 平成19年4月 当社取締役 平成20年6月 武藤工業(株) 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) 平成22年2月 (株)ムトーエンタープライズ取締役 平成28年6月 (現任)	(注)3	41
取締役	-	鴨居 和之	昭和27年3月6日生	昭和49年4月 松下電器産業(株)(現:パナソニック(株))入社 平成11年6月 台湾松下電器(株)常務董事 平成21年3月 松下電器産業(株)本社監査グループ理事 平成24年6月 グループマネージャー 三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス(株)副社長 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 武藤工業(株)取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	高山 允伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 東京コンピュータサービス(株) (現:TCSホールディングス(株)) 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社取締役会長 平成17年10月 東京コンピュータサービス(株) 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 ムトーアイテックス(株) 取締役会長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	93
取締役	-	高山 芳之	昭和52年3月28日生	平成15年6月 東京コンピュータサービス(株) (現:TCSホールディングス(株)) 取締役(現任) 平成19年3月 ムトーアイテックス(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	161
取締役	-	小林 裕輔	昭和39年2月17日生	昭和61年4月 (株)三和銀行(現:(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年4月 (株)三菱東京UFJ銀行新宿中央支社 副支社長兼法人第二部部長 平成22年10月 同社奈良支社支社長 平成24年9月 同社池袋支社支社長 平成27年6月 TCSホールディングス(株)関連企業 管理本部経営管理部参事(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 ムトーアイテックス(株)取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	立沢 肇	昭和27年4月1日生	昭和47年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 当社顧問 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) 武藤工業(株)監査役(現任)	(注)4	14
取締役 (監査等委員)	-	山田 一寛	昭和50年3月1日生	平成10年4月 平成22年7月 平成26年4月 平成28年2月 平成28年6月 平成29年6月	東洋紡(株)入社 PT TOYOBO KNITTING INDONESIA 経理取締役 (株)セコニックホールディングス入社 (株)セコニック技研監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) (株)セコニック電子代表取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	飛田 博	昭和43年4月7日生	平成9年4月 平成12年3月 平成22年11月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	東京弁護士会弁護士登録 西村総合法律事務所(現:西村あさひ法律事務所)入所 ウイズダム法律事務所入所 飛田&パートナーズ法律事務所代表(現任) 大和ハウス・アセットマネジメント(株)社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計							310

(注)1. 山田一寛及び飛田博は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 立沢 肇、委員 山田 一寛、委員 飛田 博

なお、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、立沢肇を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 取締役 高山芳之は取締役 高山允伯の子息であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を高め、企業の社会的責任を果たすことで、株主の皆様、お客様、お取引先、従業員、その他すべてのステークホルダーとの共存・共栄を目指し、信頼される企業として企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

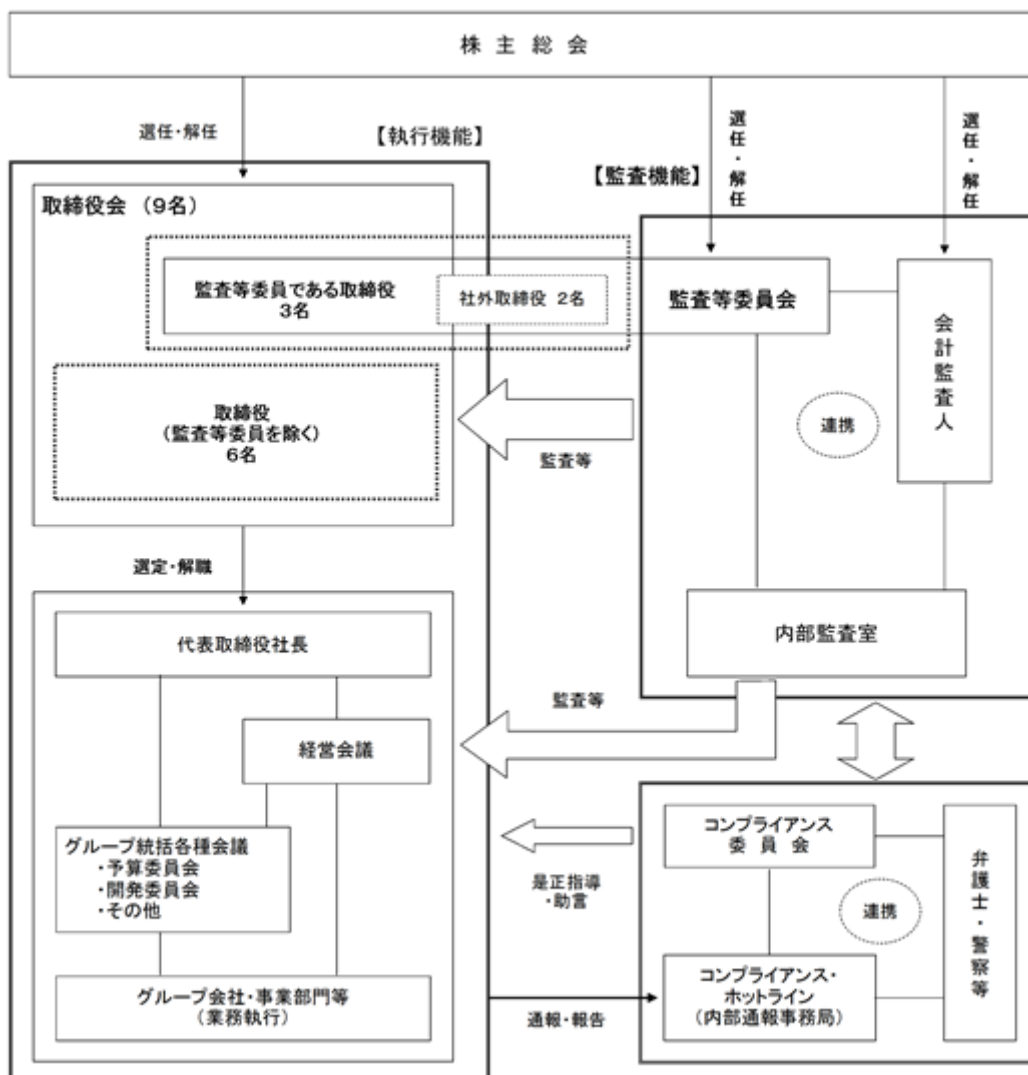
イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く。）6名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により構成されております。社外取締役は、取締役会の中で、経営陣からの提案・重要課題の検討状況報告に対して、一般株主の視点に立ち発言することに加え、豊富な経験・知見に基づいて経営に対する助言を行い、経営戦略の高度化及び経営の効率性の向上に貢献いたします。経営陣や特定のステークホルダー（大株主・取引先・関係会社等）から独立した一般株主の視点に立ち、特に株主と経営陣との間で利益相反を生じるケースでは、一般株主の保護並びに株主共同の利益の確保のために経営の監督を担っております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、グループ経営の迅速な意思決定ならびに経営戦略を効率的かつ機動的に展開するため、持株会社体制を採用し、グループ経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに経営監視体制の強化を行っております。

また、法的リスクについては複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な法務課題や契約書締結については随時助言を求めて、的確な対応に努めております。



経営の意思決定につきましては、取締役9名で構成する定例の取締役会に加え、経営会議にて行っております。経営会議は、取締役のほかテーマに関連するグループ企業責任者並びに役職者等によって必要に応じ適時開催しております。

また当社では、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役（監査等委員である者を除く。）の任期を1年としております。監査等委員である取締役ににつきましては、財務・会計・経営等に関する知見を有することや独立性が高いこと等を総合的に判断して選任し、3名のうち、1名を常勤の監査等委員、2名を非常勤の監査等委員としております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

二．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社の事業運営に関する重要な決定については、当社の承認を必要とするほか、特に重要なものは当社の取締役会・経営会議の審議を行っております。また、子会社の取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社の取締役等に対し「MUTOHグループ行動規範」を遵守するよう継続的に周知・啓発を行い、子会社の施策・事業遂行において、検討段階で当社取締役が積極的に意見を述べることで、子会社の取締役等の業務の適正を確保しています。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の組織は、内部監査室を設置して、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。また、内部監査室は内部統制の有効性を高めるために、経理部門、会計監査人と随時コミュニケーションを行い、相互連携を図っております。

監査等委員会は社外取締役である監査等委員2名を含む3名による監査体制を採用しており、監査等委員は取締役会および経営会議、その他の重要な会議に出席し、経営の意思決定の妥当性・適正性を監査・監督しております。

また、内部監査室と、監査等委員は連携して各拠点、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。

監査等委員と内部監査部門の連携の体制は次のとおりであります。

- ・監査等委員は、内部監査室に監査計画、監査等委員および監査等委員会の監査の状況ならびに監査報告書について必要に応じて説明を行います。
- ・監査等委員は、内部監査室から内部監査計画、内部監査の実施状況および年間活動報告等について随時説明を受け、また、必要に応じて意見の交換を行います。

なお、常勤の監査等委員である立沢肇氏は、当社の事業に関して深く精通しており、監査等委員である山田一寛氏は、海外を含む経理業務に関する幅広い経験を有しており、監査等委員である飛田博氏は、弁護士として培われた専門的な知識と豊かな経験を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え重要な会計事項については適宜助言を求め法令遵守に努めております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであり、また、会計監査に係る補助者は、公認会計士11名、その他22名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 関谷 靖夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 片岡 直彦	新日本有限責任監査法人

（注）なお、いずれも継続監査年数が7年以下であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

また、監査等委員と会計監査人の連携の体制は次のとおりであります。

- ・監査等委員は、会計監査人から「監査計画」を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、意見の交換を行います。
- ・監査等委員は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会い、監査の実施過程について会計監査人から適宜報告を受けます。
- ・監査等委員は、監査終了時に会計監査人から「監査結果説明書」を受領し、監査の概要および監査の結果について説明を受けます。

社外取締役

当社の社外取締役は、監査等委員である取締役2名であります。

社外取締役（監査等委員）山田一寛氏は、当社の関連会社である株式会社セコニックホールディングスの業務執行者であります。平成29年3月31日現在において当社が同社の株式330,100株を保有（間接保有を含む）しておりますが、当社と同社との間には、それ以外の人的、資金的、取引関係等の利害関係について特筆すべき関係はありません。

社外取締役（監査等委員）飛田博氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等については特に定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

（東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準の概要）

次のaからdまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案する。

- a 上場会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は上場会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- b 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- c 最近において次の（a）から（c）までのいずれかに該当していた者
 - （a）a又はbに掲げる者
 - （b）上場会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - （c）上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 次の（a）から（f）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （a）aから前cまでに掲げる者
 - （b）上場会社の会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）
 - （c）上場会社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）
 - （d）上場会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - （e）上場会社の兄弟会社の業務執行者
 - （f）最近において（b）、（c）又は上場会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役）に該当していた者

また、社外取締役の機能及び役割、選任状況に関する当社の考え方、及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係については、企業統治の体制および内部監査及び監査等委員会監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	37,662	32,250	5,412	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	6,050	5,550	500	1
社外役員	13,162	12,150	1,012	4

(注) 1．報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額6,925千円が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である者を除く。)の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において賞与を含めて年額2億16百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されております。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において年額36百万円以内と決議されております。

なお、報酬委員会において会社の業績や経営内容等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である者を除く。)は、10名以内とする旨、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社及び最大保有会社の次に投資株式計上額が大きい会社であるムトーアイテックス㈱については、以下のとおりであります。

(当社)

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 265,897千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日本コンベヤ(株)	972,400	144,887	今後の営業取引の展開を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	610,380	102,604	取引の維持・向上
(株)きもと	236,000	40,356	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	610,380	124,517	取引の維持・向上
NCホールディングス(株)	97,240	87,807	今後の営業取引の展開を図るため
(株)きもと	236,000	53,572	取引の維持・向上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外の 株式	131,062	172,181	1,345	21,590	13,025

（ムトーアイテックス(株)）

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 46,504千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
NCホールディングス(株)	51,500	46,504	今後の営業取引の展開を図るため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	3,000	3,000	-	-	（注）
非上場株式以外の 株式	128,039	221,801	1,107	22,050	45,796

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,600	-	33,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,600	-	33,750	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるムトーベルギー社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・ベルギーに対して、監査証明業務に基づく報酬13百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるムトーベルギー社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・ベルギーに対して、監査証明業務に基づく報酬及びその他の報酬として8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。

また、監査法人等の団体が主催する各種セミナーへの参加や、会計専門書の定期購読により連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,049	8,796,279
受取手形及び売掛金	2 4,570,055	2 4,020,972
商品及び製品	2,876,159	2,816,185
仕掛品	125,906	150,354
原材料及び貯蔵品	1,946,280	1,736,068
繰延税金資産	316,372	208,428
その他	1,137,881	1,058,964
貸倒引当金	102,200	97,314
流動資産合計	19,645,504	18,689,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 11,292,320	4 11,214,967
減価償却累計額	8,279,890	8,413,612
建物及び構築物(純額)	3,012,429	2,801,354
機械装置及び運搬具	1,406,412	1,314,123
減価償却累計額	1,323,625	1,256,767
機械装置及び運搬具(純額)	82,787	57,355
工具、器具及び備品	1,815,997	1,879,465
減価償却累計額	1,493,038	1,589,686
工具、器具及び備品(純額)	322,958	289,778
土地	5,426,111	5,418,135
リース資産	60,754	52,217
減価償却累計額	37,556	41,139
リース資産(純額)	23,197	11,077
建設仮勘定	-	872
有形固定資産合計	8,867,484	8,578,575
無形固定資産		
その他	299,354	272,720
無形固定資産合計	299,354	272,720
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,150,144	1 2,205,585
差入保証金	78,539	60,000
繰延税金資産	657,460	705,152
その他	27,843	27,014
貸倒引当金	24,837	24,479
投資その他の資産合計	2,889,151	2,973,274
固定資産合計	12,055,991	11,824,570
資産合計	31,701,495	30,514,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253,188	2,817,536
未払金	364,213	359,557
未払法人税等	273,856	140,357
賞与引当金	140,554	127,731
製品保証引当金	405,457	374,903
その他	2,100,191	2,102,919
流動負債合計	5,438,461	4,850,005
固定負債		
繰延税金負債	85,206	71,046
退職給付に係る負債	1,925,435	1,750,270
役員退職慰労引当金	55,677	57,556
その他	279,001	301,572
固定負債合計	2,345,320	2,180,447
負債合計	7,783,782	7,030,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,648	4,182,642
利益剰余金	12,993,335	12,558,437
自己株式	2,344,848	2,348,307
株主資本合計	25,030,150	24,591,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,030	227,115
為替換算調整勘定	1,651,095	1,865,497
退職給付に係る調整累計額	430,628	289,901
その他の包括利益累計額合計	1,912,693	1,928,282
非支配株主持分	800,256	820,551
純資産合計	23,917,713	23,484,055
負債純資産合計	31,701,495	30,514,508

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,449,606	20,493,395
売上原価	1 15,162,191	1 13,649,623
売上総利益	8,287,415	6,843,772
販売費及び一般管理費		
販売費	2 4,140,439	2 3,669,062
一般管理費	3, 4 3,457,354	3, 4 2,991,627
販売費及び一般管理費合計	7,597,793	6,660,689
営業利益	689,621	183,082
営業外収益		
受取利息	7,535	8,148
受取配当金	10,186	11,715
補助金収入	29,423	19,172
持分法による投資利益	-	7,939
その他	23,359	12,561
営業外収益合計	70,505	59,537
営業外費用		
支払利息	3,532	3,193
売上割引	5,386	5,289
株式交付費	-	7,975
為替差損	81,275	24,588
持分法による投資損失	43,606	-
その他	4,250	2,093
営業外費用合計	138,051	43,140
経常利益	622,075	199,479
特別利益		
固定資産売却益	5 93,536	5 566
投資有価証券売却益	16,769	52,918
厚生年金基金代行返上益	36,114	-
特別利益合計	146,420	53,485
特別損失		
固定資産売却損	6 191	6 3,541
固定資産廃棄損	7 4,390	7 15,803
減損損失	27,502	20,689
投資有価証券売却損	-	204
投資有価証券評価損	-	109,731
特別損失合計	32,084	149,971
税金等調整前当期純利益	736,411	102,993
法人税、住民税及び事業税	393,290	231,907
法人税等調整額	208,034	65,978
法人税等合計	601,324	165,928
当期純利益又は当期純損失()	135,087	62,935
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	13,540	50,786
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	148,627	113,722

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	135,087	62,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290,653	59,780
為替換算調整勘定	157,276	225,644
退職給付に係る調整額	426,973	140,771
持分法適用会社に対する持分相当額	28,724	28,883
その他の包括利益合計	903,628	3,791
包括利益	768,541	59,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	727,772	129,311
非支配株主に係る包括利益	40,768	70,167

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199,013	4,182,556	13,165,965	2,340,968	25,206,567
当期変動額					
剰余金の配当			321,257		321,257
親会社株主に帰属する当期純利益			148,627		148,627
自己株式の取得				4,651	4,651
自己株式の処分		92		771	863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	92	172,629	3,880	176,417
当期末残高	10,199,013	4,182,648	12,993,335	2,344,848	25,030,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	458,062	1,497,413	3,057	1,036,293	890,899	25,061,172
当期変動額						
剰余金の配当						321,257
親会社株主に帰属する当期純利益						148,627
自己株式の取得						4,651
自己株式の処分						863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289,031	153,681	433,685	876,399	90,642	967,041
当期変動額合計	289,031	153,681	433,685	876,399	90,642	1,143,459
当期末残高	169,030	1,651,095	430,628	1,912,693	800,256	23,917,713

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199,013	4,182,648	12,993,335	2,344,848	25,030,150
当期変動額					
剰余金の配当			321,176		321,176
親会社株主に帰属する当期純損失()			113,722		113,722
自己株式の取得				3,666	3,666
自己株式の処分		5		207	201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	434,898	3,458	438,362
当期末残高	10,199,013	4,182,642	12,558,437	2,348,307	24,591,787

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	169,030	1,651,095	430,628	1,912,693	800,256	23,917,713
当期変動額						
剰余金の配当						321,176
親会社株主に帰属する当期純損失()						113,722
自己株式の取得						3,666
自己株式の処分						201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,085	214,401	140,727	15,589	20,294	4,705
当期変動額合計	58,085	214,401	140,727	15,589	20,294	433,657
当期末残高	227,115	1,865,497	289,901	1,928,282	820,551	23,484,055

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,411	102,993
減価償却費	499,187	461,827
のれん償却額	20,470	20,470
減損損失	27,502	20,689
固定資産処分損益(は益)	88,954	18,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,330	684
賞与引当金の増減額(は減少)	9,582	12,376
製品保証引当金の増減額(は減少)	20,735	21,332
厚生年金基金代行返上損益(は益)	36,114	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	195,038	3,948
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,750	63
為替差損益(は益)	80,927	57,133
受取利息及び受取配当金	17,721	19,864
持分法による投資損益(は益)	43,606	7,939
支払利息	3,532	3,193
投資有価証券売却損益(は益)	16,769	52,713
投資有価証券評価損益(は益)	-	109,731
その他の損益(は益)	72,880	127,002
売上債権の増減額(は増加)	258,964	467,150
たな卸資産の増減額(は増加)	487,008	139,634
その他の流動資産の増減額(は増加)	338,516	50,678
仕入債務の増減額(は減少)	294,657	343,491
その他の流動負債の増減額(は減少)	183,705	69,455
その他の固定負債の増減額(は減少)	814	29,799
小計	2,236,559	1,114,895
利息及び配当金の受取額	18,154	20,031
利息の支払額	3,532	3,193
法人税等の支払額	366,671	487,685
法人税等の還付額	128,380	133,965
補助金の受取額	29,423	19,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,042,313	797,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	530,526	475,651
定期預金の払戻による収入	265,180	475,388
有形固定資産の取得による支出	1,043,751	187,807
有形固定資産の売却による収入	193,073	4,850
無形固定資産の取得による支出	72,614	61,817
投資有価証券の取得による支出	351,796	197,580
投資有価証券の売却による収入	54,457	197,032
差入保証金の差入による支出	22,346	718
差入保証金の回収による収入	9,132	13,128
預り保証金の返還による支出	147	-
事業譲受による支出	2 100,000	2 -
その他	553	12,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,599,892	246,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,700	12,767
自己株式の売却による収入	863	201
自己株式の取得による支出	4,651	3,666
配当金の支払額	320,297	320,420
非支配株主への配当金の支払額	49,873	49,873
その他	-	7,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,659	394,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,092	120,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,331	36,555
現金及び現金同等物の期首残高	8,597,081	8,519,749
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,519,749	1 8,556,304

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 17社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーベルギー社、ムトードイツ社、ムトーノースヨーロッパ社、武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、ムトーアイテックス(株)、(株)ムトーフィギュアワールド、武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社、他5社

当連結会計年度において、Sericomex AB が Sericomex Fastighets AB を吸収合併したことにより、Sericomex Fastighets AB を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 ウィンスター台湾社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

(株)セコニックホールディングス、他1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 1社

会社名 ウィンスター台湾社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

原材料、仕掛品

国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

商品及び製品

国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 建物附属設備を除く 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
工具、器具及び備品	2～8年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の損益」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却費」に表示していた20,462千円は、「その他の損益」として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の取得による支出」に表示していた553千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,157,695千円	1,184,517千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
売掛金	128,676千円	127,329千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他流動負債	62,521千円	68,434千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当社の顧客(リース契約保証)	23,819千円	16,067千円

4 圧縮記帳について

過年度に取得した資産のうち建設助成金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	5,000千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	268,722千円	291,345千円

2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造運送費	399,379千円	328,189千円
貸倒引当金繰入額	2,268	3,145
給料手当	1,488,888	1,339,874
賞与引当金繰入額	42,941	37,405
製品保証引当金繰入額	222,859	159,169
退職給付費用	57,614	87,014

3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	32,496千円	143千円
給料手当	484,604	427,016
賞与引当金繰入額	12,653	11,549
退職給付費用	23,185	31,376
役員退職慰労引当金繰入額	9,750	11,349
研究開発費	1,580,882	1,232,065

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,580,882千円	1,232,065千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	9,173千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,428	455
工具、器具及び備品	-	110
土地	82,934	-
計	93,536	566

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,541千円
機械装置及び運搬具	6	-
工具、器具及び備品	185	-
計	191	3,541

7 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,032千円	4,569千円
機械装置及び運搬具	916	0
工具、器具及び備品	2,354	11,234
その他無形固定資産	87	-
計	4,390	15,803

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	403,444千円	15,993千円
組替調整額	16,769	60,499
税効果調整前	420,214	76,493
税効果額	129,560	16,712
その他有価証券評価差額金	290,653	59,780
為替換算調整勘定：		
当期発生額	157,276	225,644
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	697,197	98,502
組替調整額	81,842	137,084
税効果調整前	615,354	235,586
税効果額	188,381	94,814
退職給付に係る調整額	426,973	140,771
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	30,661	23,658
組替調整額	1,936	5,225
持分法適用会社に対する持分相当額	28,724	28,883
その他の包括利益合計	903,628	3,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,924,319	14,513	2,940	8,935,892
合計	8,924,319	14,513	2,940	8,935,892

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,513株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,940株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	321,257	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	321,176	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,935,892	14,731	790	8,949,833
合計	8,935,892	14,731	790	8,949,833

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,731株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少790株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	321,176	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,539	利益剰余金	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,775,049千円	8,796,279千円
預入期間が3か月を超える定期預金	255,299	239,974
現金及び現金同等物	8,519,749	8,556,304

2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業の譲受けにより、(株)明成化学から受け入れた資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

固定資産	0千円
のれん	102,351
固定負債	2,352
事業の譲受価額	100,000
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	100,000

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、情報画像関連機器事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	23,625	13,103
1年超	10,607	5,080
合計	34,232	18,184

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、資金運用については主に短期的な預金等での運用としております。デリバティブについては、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の実行とその管理は、取引権限及び取引限度額等が明示されている「デリバティブ取引に関する運用規定」に従っており、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,775,049	8,775,049	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,570,055		
貸倒引当金(1)	102,200		
	4,467,854	4,467,854	-
(3) 投資有価証券	989,013	989,013	-
資産計	14,231,918	14,231,918	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,253,188	3,253,188	-
負債計	3,253,188	3,253,188	-
デリバティブ取引(2)	5,210	5,210	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,796,279	8,796,279	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,020,972		
貸倒引当金(1)	97,314		
	3,923,657	3,923,657	-
(3) 投資有価証券	1,017,632	1,017,632	-
資産計	13,737,569	13,737,569	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,817,536	2,817,536	-
負債計	2,817,536	2,817,536	-
デリバティブ取引(2)	3,365	3,365	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	3,435	3,435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	一年以内 (千円)
現金及び預金	8,769,576
受取手形及び売掛金	4,570,055
合 計	13,339,631

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	一年以内 (千円)
現金及び預金	8,792,120
受取手形及び売掛金	4,020,972
合 計	12,813,092

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	740,322	439,395	300,927
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	740,322	439,395	300,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	248,691	381,009	132,318
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	248,691	381,009	132,318
合計		989,013	820,405	168,608

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,435千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	862,702	611,661	251,040
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	862,702	611,661	251,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	154,929	160,867	5,938
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	154,929	160,867	5,938
合計		1,017,632	772,529	245,102

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,435千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	54,457	16,769	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	198,438	52,918	204

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

有価証券について109,731千円（その他有価証券の株式109,731千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	413,993	-	8,797	8,797
	ユーロ	634,132	-	3,586	3,586
	合計	1,048,126	-	5,210	5,210

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	373,045	-	1,736	1,736
	ユーロ	331,668	-	1,629	1,629
	合計	704,713	-	3,365	3,365

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付厚生年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年1月5日に厚生労働大臣より消滅した厚生年金基金の財産目録等の承認を受け、平成28年2月8日に責任準備金相当額の返還を行いました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	5,492,348千円		4,457,536千円
勤務費用	155,761		180,064	
利息費用	51,329		-	
数理計算上の差異の発生額	538,227		186,430	
退職給付の支払額	217,087		407,033	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	1,563,042		-	
退職給付債務の期末残高	4,457,536		4,416,998	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	年金資産の期首残高	4,214,484千円		2,532,101千円
期待運用収益	105,362		63,302	
数理計算上の差異の発生額	158,969		284,932	
事業主からの拠出額	93,590		95,263	
退職給付の支払額	195,438		308,872	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	1,526,927		-	
年金資産の期末残高	2,532,101		2,666,727	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	3,857,705千円		3,765,781千円
年金資産	2,532,101		2,666,727	
	1,325,603		1,099,053	
非積立型制度の退職給付債務	599,831		651,217	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,925,435		1,750,270	
退職給付に係る負債	1,925,435		1,750,270	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,925,435		1,750,270	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	155,761千円	180,064千円
利息費用	51,329	-
期待運用収益	105,362	63,302
数理計算上の差異の費用処理額	81,842	137,084
確定給付制度に係る退職給付費用	183,571	253,846
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	36,114	-

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	615,354千円	235,586千円
合計	615,354	235,586

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	659,639千円	424,052千円
合計	659,639	424,052

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	53.7%	48.4%
株式	31.8	17.7
一般勘定	0.3	0.3
貸付金	2.8	0.3
現金及び預金	0.8	4.6
その他	10.6	28.7
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として2.0%	主として2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	40,520千円	36,156千円
貸倒引当金繰入額超過額	19,474	52,518
たな卸資産評価減	105,591	116,214
たな卸資産未実現利益	202,954	145,673
退職給付に係る負債	619,043	542,012
役員退職慰労引当金	17,104	17,679
投資有価証券評価損	62,110	95,710
ゴルフ会員権評価損	1,500	1,500
製品保証引当金	96,373	92,434
固定資産減損損失	683,619	681,611
減価償却超過額	20,808	15,007
繰越欠損金	563,551	774,481
その他	125,675	84,378
繰延税金資産小計	2,558,328	2,655,380
評価性引当額	1,558,397	1,694,303
繰延税金資産合計	999,931	961,077
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	35,325	29,083
在外子会社減価償却費	36,199	31,895
その他有価証券評価差額金	39,274	55,987
その他	1,060	1,791
繰延税金負債合計	111,859	118,757
繰延税金資産(負債)の純額	888,071	842,319

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	316,372千円	208,428千円
固定資産 - 繰延税金資産	657,460	705,152
流動負債 - その他	554	215
固定負債 - 繰延税金負債	85,206	71,046

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.7
住民税均等割	3.5	24.2
持分法による投資利益	2.0	2.4
評価性引当額の変動額	34.9	96.2
税額控除	1.3	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4	-
その他	4.2	5.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.7	161.1

(企業結合等関係)

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、当社が保有する海外販売子会社の株式の現物出資による増資を情報画像関連機器事業の中核子会社である武藤工業株式会社に対して行うことを決議すると同時に、平成28年8月9日を効力発生日として同社との間で募集株式の総数引受契約を締結し、当該現物出資を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び当該事業の内容

被結合企業の名称	事業の内容
ムトーアメリカ社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーベルギー社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトードイツ社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーノースヨーロッパ社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーシンガポール社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーオーストラリア社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等

(2) 企業結合日

平成28年8月9日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の現物出資

(4) 結合後企業の名称

武藤工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、大判インクジェットプリンタを主力製品とする情報画像関連機器事業を中心に全世界に事業を展開し、その海外販売子会社をアメリカ、ベルギー、ドイツ、ルクセンブルグ、シンガポール、オーストラリアなどに設けております。

急激に変化する世界経済情勢に対処するためには、今まで以上に意思決定の迅速化、事業執行の一体感の強化が必須と判断し、開発・生産・販売を一体となって推進する為、当社が保有する主要な海外販売子会社の全株式について、情報画像関連機器事業の中核会社の武藤工業株式会社に現物出資により移管することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,056,885	3,135,006
期中増減額	78,121	20,580
期末残高	3,135,006	3,114,426
期末時価	1,735,800	1,914,800
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,721,744	1,692,051
期中増減額	29,692	61,370
期末残高	1,692,051	1,630,681
期末時価	5,724,507	6,034,236

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額の主なものは設備投資111,517千円及び自社利用ビルを賃貸用ビルへ変更したことによる増加38,724千円であり、減少額の主なものは減価償却費であります。また、当連結会計年度の減少額の主なものは減価償却費であります。
3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	168,587	180,424
賃貸費用	87,197	93,876
差額	81,389	86,547
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	81,245	81,093
賃貸費用	135,765	137,101
差額	54,519	56,007
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「設計計測機器」、「不動産賃貸」の6つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売及び3Dソリューションサービスを行っております。「設計計測機器」は、設計製図機器・光学式計測器の製造・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「設計計測機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発・3Dソリューションサービス
設計計測機器	設計製図機器・光学式計測器
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,171,520	4,346,345	6,578,954	2,163,957	1,512,049	259,294
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,462,120	20,039	19,786	366,294	63,472	243,339
計	13,633,640	4,366,385	6,598,740	2,530,251	1,575,522	502,633
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	98,105	456,405	195,515	56,537	13,386	204,715
セグメント資産	12,985,996	2,701,376	5,251,797	2,687,723	1,489,300	4,325,505
その他の項目						
減価償却費	252,118	11,119	71,969	38,969	36,182	82,094
のれんの償却額	20,470	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	1,147,695	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	963,519	7,151	44,745	4,892	4,964	134,944

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	23,032,121	417,484	23,449,606	-	23,449,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,175,052	36,168	6,211,221	6,211,221	-
計	29,207,174	453,653	29,660,827	6,211,221	23,449,606
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	997,893	9,376	988,517	298,895	689,621
セグメント資産	29,441,701	554,936	29,996,637	1,704,857	31,701,495
その他の項目					
減価償却費	492,454	3,597	496,051	3,136	499,187
のれんの償却額	20,470	-	20,470	-	20,470
持分法適用会社への投資額	1,147,695	-	1,147,695	-	1,147,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,160,218	263	1,160,481	24,734	1,135,747

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 298,895千円は、セグメント間取引消去282,184千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 581,080千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額1,704,857千円は、セグメント間取引消去 1,616,574千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,321,432千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 24,734千円は、主にセグメント間取引によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,896,285	3,609,714	5,598,861	2,171,699	1,546,574	263,259
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,384,566	6,680	9,868	289,600	940	226,749
計	11,280,852	3,616,395	5,608,729	2,461,300	1,547,515	490,009
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	429,301	257,746	155,668	164,539	149,790	202,015
セグメント資産	11,384,826	2,461,894	4,266,179	2,949,513	1,879,293	4,300,572
その他の項目						
減価償却費	231,885	11,610	58,231	51,590	19,801	82,731
のれんの償却額	20,470	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	1,184,517	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,486	1,276	14,318	1,506	-	8,713

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	20,086,396	406,999	20,493,395	-	20,493,395
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,918,406	27,266	4,945,673	4,945,673	-
計	25,004,802	434,266	25,439,068	4,945,673	20,493,395
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	500,458	22,369	478,089	295,006	183,082
セグメント資産	27,242,281	599,507	27,841,788	2,672,719	30,514,508
その他の項目					
減価償却費	455,849	3,170	459,019	2,807	461,827
のれんの償却額	20,470	-	20,470	-	20,470
持分法適用会社への投資額	1,184,517	-	1,184,517	-	1,184,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,299	11,307	176,607	16,135	192,742

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 295,006千円は、セグメント間取引消去231,194千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 526,201千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額2,672,719千円は、セグメント間取引消去 1,219,470千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,892,190千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,135千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
6,906,030	4,009,149	5,949,167	5,074,848	1,510,410	23,449,606

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
6,774,604	3,289,870	5,031,291	4,100,390	1,297,238	20,493,395

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ					
当期償却額	20,470	-	-	-	-	-	-	20,470
当期末残高	81,881	-	-	-	-	-	-	81,881

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ					
当期償却額	20,470	-	-	-	-	-	-	20,470
当期末残高	61,411	-	-	-	-	-	-	61,411

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当社であるTCSホールディングス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当社であるTCSホールディングス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当社であるコムシス(株)及び豊栄実業(株)については「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当社であるコムシス(株)及び豊栄実業(株)については「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス(株)(注3)	東京都中央区	100,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.8 (10.7)	資本・業務提携 役員の兼任	業務提携料	27,240	-	-
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	25,466	受入保証金	16,977
	豊栄実業(株)(注3)	東京都豊島区	27,000	損害保険の販売代理店等、リース業	被所有 39.8 (39.7)	不動産管理業務の委託 役員の兼任	不動産管理業務の委託	29,898	買掛金	2,858

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス㈱(注3)	東京都中央区	100,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.9 (10.9)	資本・業務提携 役員の兼任	業務提携料	27,240	-	-
	コムシス㈱	神奈川県横浜市	100,000	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	25,466	受入保証金	16,977
	豊栄実業㈱(注3)	東京都豊島区	27,000	損害保険の販売代理店等、リース業	被所有 39.9 (39.8)	不動産管理業務の委託 役員の兼任	不動産管理業務の委託	32,774	買掛金	2,858

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 当社役員 高山芳之 及びその近親者が議決権の100%(間接所有を含む)を所有しております。
4. 取引金額は業務内容を勘案して、両社協議の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当会社である東京コンピュータサービス㈱他10社については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当会社である東京コンピュータサービス㈱他6社については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100,000	システムインテグレーションサービス、システムコンサルティング、ソフトウェア開発、他	被所有 0.5	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	468,773	売掛金	51,163	
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	94,370	買掛金	613
										未払金	24,622
	コンピュータロン㈱	群馬県前橋市	98,000	ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの設計・開発	被所有 0.6 (0.0)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	27,184	売掛金	2,630	
							システム開発の委託 商品の購入 役員の兼任	業務委託費	14,796	未払金	874
								仕入	19,752	買掛金	91
エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱	東京都豊島区	100,000	情報通信システム、事務アプリケーションシステムの設計・開発	被所有 1.7 (0.2)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	37,030	売掛金	2,896		

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	61,420	売掛金	4,344
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	16,527	買掛金
	(株)テクノ・セブン	東京都中央区	100,000	各種システムのソフトウェアの設計・開発、タイムレコーダー、チェックライター等事務機器の製造販売	所有 0.9 (0.7) 被所有 0.2 (0.1)	不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	12,040	前払費用	1,363
	ニッポー(株)	東京都中央区	100,000	タイムレコーダー、チェックライター等事務機器販売	-	製品製造委託	業務委託費	17,694	未払費用	1,404
	アンドール(株)	東京都中央区	501,880	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	被所有 0.4 (0.3)	製品の販売 代理店 役員の兼任	製品販売	10,363	売掛金	1,485
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	14,792	買掛金
	ナレッジウェア(株)	東京都中央区	50,000	一般ファームウェア・アプリケーション及び制御系ソフトの設計・開発	被所有 0.0	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	12,832	売掛金	1,665
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	18,312	買掛金
	(株)明成商会	東京都中央区	262,000	化学品専門商社	-	商品の購入 役員の兼任	仕入	44,580	買掛金	1,137
	(株)アイレックス	東京都中央区	80,000	通信ネットワーク系・エンデベット系の開発	所有 0.2 (0.2)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	24,301	売掛金	626
	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	F A ・ O A 関連機器、無線通信応用機器他、ソフトウェア全般、開発・設計・製造	被所有 0.4	商品の販売 役員の兼任	売上	174,836	売掛金	37,259
							部品等の購入 役員の兼任	購入部品費	31,196	買掛金
	豊栄実業(株)	東京都豊島区	27,000	損害保険の販売代理店等、リース業	被所有 39.8 (39.7)	保険料の支払 リース料の支払 役員の兼任	保険料	33,182	買掛金 未払金	6 379
							リース料	33,419	-	-
	アイレックスシステム(株)	東京都中央区	50,000	ソリューション提案、システム設計・構築、通信制御ソフト開発、他	-	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	19,406	買掛金	1,720
キャデム(株)	東京都中央区	50,000	C A D ・ C A M ・ C A E ソフトウェアの設計・開発	被所有 0.3	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	10,637	買掛金	507	
シグマトロン(株)	東京都中央区	65,000	映像機器車載機器・エコロジー製品機器の開発業務	被所有 0.9	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	49,220	未払金	1,800	
オープンシステムテクノロジー(株)	東京都中央区	50,000	オープンシステムの設計・開発・保守及びコンサルティング	被所有 0.1	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	12,395	売掛金	1,119	
(株)サイプレス・ソリューションズ	東京都中央区	100,000	システム開発事業及びコンサルティング、インフラ設計及び構築・保守・運用事業、他	-	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	14,472	売掛金	2,308	

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ソーラー・エレクトロ・パワー(株)	東京都千代田区	50,000	太陽光システムの販売・施工・修理・研修事業	所有 20.0 (20.0)	商品販売 役員の兼任	商品販売	37,690	売掛金	616
	(株)明成化学	東京都豊島区	100,000	3Dプリンタ用の材料の開発	-	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	18,390	売掛金	3,323
						無形固定資産の購入 役員の兼任	無形固定資産取得	100,000	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	システムインテグレーションサービス、システムコンサルティング、ソフトウェア開発、他	被所有 0.5	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	499,373	売掛金	46,084
						システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	88,344	未払金	25,489
	コンピュータロン(株)	群馬県前橋市	98,000	ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの設計・開発	被所有 0.7 (0.1)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	39,811	売掛金	2,197
	エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区	100,000	情報通信システム、事務アプリケーションシステムの設計・開発	被所有 1.5	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	21,942	売掛金	1,195
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	97,835	売掛金	10,244
						システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	23,588	買掛金	1,793
	アンドール(株)	東京都中央区	501,880	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	被所有 0.0	製品の販売 代理店 役員の兼任	製品販売	11,795	売掛金	566
	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	F A ・ O A 関連機器、無線通信応用機器他、ソフトウェア全般、開発・設計・製造	被所有 0.4	商品の販売 役員の兼任	売上	15,150	売掛金	4,495
						部品等の購入 役員の兼任	購入部品費	288,925	買掛金 未払金	77,093 3,364
	豊栄実業(株)	東京都豊島区	27,000	損害保険の販売代理店等、リース業	被所有 39.9 (39.8)	保険料の支払 リース料の支払 役員の兼任	株式の売却	13,481	-	-
保険料						30,890	買掛金	48		
リース料						20,966	未払金	837		
アイレックスシステム(株)	東京都中央区	50,000	ソリューション提案、システム設計・構築、通信制御ソフト開発、他	-	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	19,267	買掛金	1,213	
シグマトロン(株)	東京都中央区	65,000	映像機器車載機器・エコロジー製品機器の開発業務	被所有 0.9	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	36,013	未払金	3,075	

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱サイプレス・ソリューションズ	東京都中央区	100,000	システム開発事業及びコンサルティング、インフラ設計及び構築・保守・運用事業、他	-	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	21,614	売掛金	2,078
	一般社団法人新産業技術開発機構	東京都豊島区	5,000	新産業技術情報の収集・調査・研究及び提供	-	商品の販売 役員の兼任	商品販売	18,048	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 当社役員 高山芳之は近親者及びTCSホールディングス㈱を通じ、上記会社の議決権の過半(間接所有を含む)を所有しております。
5. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱セコニックホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	㈱セコニックホールディングス	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	5,860百万円	5,740百万円
固定資産合計	2,775	2,727
流動負債合計	2,824	2,477
固定負債合計	795	639
純資産合計	5,015	5,350
売上高	9,065	7,887
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	286	166
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	338	158

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	503.84円	494.10円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	3.24円	2.48円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	148,627	113,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	148,627	113,722
期中平均株式数(株)	45,887,606	45,876,273

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勧案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	54,818,180株
株式併合により減少する株式数	49,336,362株
株式併合後の発行済株式総数	5,481,818株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月19日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,038.43円	4,940.99円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	32.39円	24.79円

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定のリース債務	11,979	9,444	4.4	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	18,756	7,594	4.0	平成30年～平成32年
営業預り保証金	33,592	31,013	1.3	-
合計	64,328	48,052	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,172	1,359	1,063	-

3. 営業預り保証金の返済予定は定めていないため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,247,515	9,870,079	14,752,534	20,493,395
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	130,098	205,906	32,284	102,993
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	104,366	194,157	59,330	113,722
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	2.27	4.23	1.29	2.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.27	1.96	2.94	1.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250,065	2,795,414
売掛金	280	5
前払費用	24,378	22,292
未収入金	138,103	96,317
関係会社短期貸付金	120,000	120,000
その他	127,429	146,826
流動資産合計	2,660,257	3,180,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,355,684	1,282,548
工具、器具及び備品	33,911	28,767
土地	1,445,368	1,445,368
その他	5,463	4,246
有形固定資産合計	2,840,428	2,760,930
無形固定資産		
ソフトウェア	4,946	22,278
ソフトウェア仮勘定	23,644	45,662
電話加入権	9,274	9,274
無形固定資産合計	37,865	77,215
投資その他の資産		
投資有価証券	418,910	438,078
関係会社株式	8,319,712	8,318,393
関係会社長期貸付金	2,096,950	1,980,950
長期前払費用	535	321
差入保証金	10,589	9,844
その他	6,400	6,400
貸倒引当金	4,900	14,900
投資その他の資産合計	10,848,198	10,739,088
固定資産合計	13,726,492	13,577,235
資産合計	16,386,750	16,758,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,873	5,188
未払金	91,375	73,518
未払法人税等	11,196	5,044
前受金	27,145	31,244
預り金	1,693	1,789
賞与引当金	195	-
その他	1,035	1,005
流動負債合計	137,514	117,791
固定負債		
繰延税金負債	9,393	20,412
退職給付引当金	3,662	5,136
役員退職慰労引当金	19,466	19,741
受入保証金	54,562	68,901
資産除去債務	21,251	21,740
その他	1,508	502
固定負債合計	109,844	136,435
負債合計	247,359	254,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
資本準備金	2,549,753	2,549,753
その他資本剰余金	1,632,895	1,632,889
資本剰余金合計	4,182,648	4,182,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,037,771	4,358,829
利益剰余金合計	4,037,771	4,358,829
自己株式	2,344,848	2,348,307
株主資本合計	16,074,585	16,392,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,804	111,684
評価・換算差額等合計	64,804	111,684
純資産合計	16,139,390	16,503,863
負債純資産合計	16,386,750	16,758,090

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,705,756	1,380,339
売上原価	1,192,862	1,197,088
売上総利益	1,512,893	1,183,250
販売費及び一般管理費	1,257,524	1,252,201
営業利益	934,369	657,048
営業外収益		
受取利息	1,21,991	1,13,059
受取配当金	7,726	8,075
その他	1,3,878	1,3,397
営業外収益合計	33,596	24,531
営業外費用		
為替差損	11,997	901
貸倒引当金繰入額	-	10,000
その他	42	-
営業外費用合計	12,040	10,901
経常利益	955,925	670,679
特別利益		
固定資産売却益	81,023	-
投資有価証券売却益	12,416	21,590
厚生年金基金代行返上益	528	-
特別利益合計	93,968	21,590
特別損失		
投資有価証券評価損	-	47,507
関係会社株式評価損	178,681	1,318
特別損失合計	178,681	48,825
税引前当期純利益	871,213	643,444
法人税、住民税及び事業税	1,314	1,210
当期純利益	869,898	642,234

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費 不動産賃貸原価	1	192,862	100.0	197,088	100.0
		192,862	100.0	197,088	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1. 経費のうち主なものの内訳		1. 経費のうち主なものの内訳	
減価償却費	58,861千円	減価償却費	57,591千円
支払手数料	68,962千円	支払手数料	67,233千円
固定資産税	34,615千円	固定資産税	34,161千円
修繕費	11,405千円	修繕費	11,309千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,199,013	2,549,753	1,632,803	4,182,556	3,489,129	3,489,129	2,340,968	15,529,731	
当期変動額									
剰余金の配当					321,257	321,257		321,257	
当期純利益					869,898	869,898		869,898	
自己株式の取得							4,651	4,651	
自己株式の処分			92	92			771	863	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	92	92	548,641	548,641	3,880	544,853	
当期末残高	10,199,013	2,549,753	1,632,895	4,182,648	4,037,771	4,037,771	2,344,848	16,074,585	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	196,928	196,928	15,726,659
当期変動額			
剰余金の配当			321,257
当期純利益			869,898
自己株式の取得			4,651
自己株式の処分			863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,123	132,123	132,123
当期変動額合計	132,123	132,123	412,730
当期末残高	64,804	64,804	16,139,390

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,199,013	2,549,753	1,632,895	4,182,648	4,037,771	4,037,771	2,344,848	16,074,585
当期変動額								
剰余金の配当					321,176	321,176		321,176
当期純利益					642,234	642,234		642,234
自己株式の取得							3,666	3,666
自己株式の処分			5	5			207	201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	5	5	321,058	321,058	3,458	317,593
当期末残高	10,199,013	2,549,753	1,632,889	4,182,642	4,358,829	4,358,829	2,348,307	16,392,179

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64,804	64,804	16,139,390
当期変動額			
剰余金の配当			321,176
当期純利益			642,234
自己株式の取得			3,666
自己株式の処分			201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,879	46,879	46,879
当期変動額合計	46,879	46,879	364,473
当期末残高	111,684	111,684	16,503,863

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

(2)無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(独立掲記しているものを除く)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	20,455千円	22,375千円
短期金銭債務	31,958	47,403
長期金銭債務	10,455	10,455

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	1,635,685千円	1,303,462千円
仕入高	3,481	4,196
その他の営業取引	136,375	134,211
営業取引以外の取引による取引高	23,991	14,910

2 販売費及び一般管理費はすべて一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	55,250千円	49,950千円
給料手当	94,316	81,788
退職給付費用	3,531	4,496
役員退職慰労引当金繰入額	4,747	6,925
減価償却費	46,588	46,064
支払手数料	139,328	137,747
広告宣伝費	59,625	39,583

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	398,253	462,000	63,746
合計	398,253	462,000	63,746

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	7,921,458

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	398,253	404,250	5,996
合計	398,253	404,250	5,996

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	7,920,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,121千円	1,572千円
関係会社株式評価損	2,105,906	177,136
固定資産減損損失	368,778	367,890
その他	332,824	674,635
繰延税金資産小計	2,808,631	1,221,235
評価性引当額	2,808,631	1,221,235
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他	9,393	20,412
繰延税金負債合計	9,393	20,412
繰延税金資産(負債)の純額	9,393	20,412

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.9	37.4
住民税均等割等	0.2	0.2
評価性引当額	8.0	5.4
その他	0.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	0.2

(企業結合等関係)

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、当社が保有する海外販売子会社の株式の現物出資による増資を情報画像関連機器事業の中核子会社である武藤工業株式会社に対して行うことを決議すると同時に、平成28年8月9日を効力発生日として同社との間で募集株式の総数引受契約を締結し、当該現物出資を実施いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,517.56円	3,598.09円
1株当たり当期純利益金額	189.57円	139.99円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,355,684	13,479	-	86,615	1,282,548	4,965,287
	工具、器具及び備品	33,911	6,354	-	11,498	28,767	269,518
	土地	1,445,368	-	-	-	1,445,368	-
	その他	5,463	250	-	1,468	4,246	63,440
	計	2,840,428	20,085	-	99,582	2,760,930	5,298,246
無形固定資産	ソフトウェア	4,946	21,427	-	4,095	22,278	25,817
	ソフトウェア仮勘定	23,644	22,018	-	-	45,662	-
	電話加入権	9,274	-	-	-	9,274	-
	計	37,865	43,445	-	4,095	77,215	25,817

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,900	10,000	-	14,900
賞与引当金	195	-	195	-
役員退職慰労引当金	19,466	6,925	6,650	19,741

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り・買増し							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取・買増手数料	無料						
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額						
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。						
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1)対象となる株主様 毎年3月末日現在の株主名簿に記載された、1,000株以上の株式を保有していただいている株主様を対象といたします。</p> <p>(2)ご優待の内容 毎年6月の定時株主総会後にお送りする予定のカatalogギフトに掲載されている中から、ご希望の商品を贈呈いたします。</p> <table> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>3,000円相当の商品</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>5,000円相当の商品</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>10,000円相当の商品</td> </tr> </table>	1,000株以上5,000株未満	3,000円相当の商品	5,000株以上10,000株未満	5,000円相当の商品	10,000株以上	10,000円相当の商品
1,000株以上5,000株未満	3,000円相当の商品						
5,000株以上10,000株未満	5,000円相当の商品						
10,000株以上	10,000円相当の商品						

(注)平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書並びにその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成28年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月30日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MUTOHホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、MUTOHホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。